

日本労働年鑑 第52集 1982年版
The Labour Year Book of Japan 1982

第一部 労働者状態

VI 農家の状態と農民の生活

1 農家と農家人口

2 専業農家と兼業農家

専業別農家構成

第61表によれば、専業農家は一九五〇年以来はじめて増加し、七五年から八〇年にかけて一・一%増加して約六二万戸となり、総農家に占める割合は七五年の一・四%から一三・四%になった。他方、兼業農家はこの五年間に六・九%減少し約四〇四万戸となり、その割合は八六・六%に低下した。この兼業農家の絶対的減少は六〇年以来減少傾向にあった第一兼農家の減少によるものであるが、今回はこれまで一貫して増加してきた兼業を主とする第二兼農家の減少がそれにくわわった。すなわち、一兼農家はこの五年間に二〇%減じ一〇〇万戸に、二兼農家は一・四%減じ三〇四万戸になった。この結果、総農家に占める割合は一兼農家は二一・五%に低下したが、二兼農家はわずかな減少にすぎなかったことと、一兼農家の大幅減を反映し三ポイント増の六五・一%に高まった(なお、専業別農家数の動向については、巻頭のグラビア図表を参照)。

つぎに、同じセンサス結果により兼業農家のおもな兼業種類をみると、まず兼業農家の大半が「雇われ兼業」であることはこれまでと変わらない。兼業農家総数の絶対的減少を反映し「雇われ兼業」農家自体も総数としては減少傾向にあるが、その割合は各五年間にそれぞれ一ポイント程度増加し、八〇年二月一日現在、八四・七%(三四二万戸)であった。このうち、一兼農家のそれは九〇%(九〇万戸)、二兼農家のそれは八三%(二五二万戸)といずれも高いウェイトを占めた。また、この「雇われ兼業」のうち「恒常的勤務」の総数は一貫して増加し、八〇年には二五四万戸(総数にたいする割合六七%)となった。これは、この形態の約八割を占める二兼農家の着実な増加によるもので、この五年間に八%増加し二〇二万戸となった。また、一兼農家も二%程度の微減にとどまり「恒常的勤務」の割合を高める要因となった。他方、「出稼ぎ、日雇・臨時雇」は一兼・二兼農家のいずれにあっても減少傾向をみせており、全体で八〇年二月一日現在、二九%の減少を示し八八万戸、総数に占める割合は七五年と比べ七ポイント低下し二二%となった。なお、この形態は一兼農家で三八%を占めているが、二兼農家では一六%にすぎない。

以上のことから、半プロレタリア層および実質的な労働者世帯である二兼農家を主体とする「恒常的勤務の絶対的増加」と「出稼ぎ、日雇・臨時雇」の絶対的減少とによって、わが国農家は全体として安定的兼業農家の性格をつよめていることがわかる。このことは、農業生産力にとって消極的要因をなすことは否定できないのであるが。

■←前のページ 日本労働年鑑 1982年版(第52集)【目次】次のページ→■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
